

正会員各位

(一社)全国LPガス協会

LPガス料金等の情報提供に関する関係省庁からの要請について

標記につきまして、取引の適正化・料金の透明化における制度改正の施行を控え、消費者庁・経済産業省・国土交通省の連名により別紙のとおり要請がありました。

本件は、現状において賃貸集合住宅の入居者は、入居した後にLPガス料金を知ることが多く、LPガス料金に不満があっても受け入れるしかないという状況にあることを踏まえ、入居希望者が入居前にLPガス料金の仕組みを知ったうえで入居できるようにするために、入居希望者からLPガス事業者に対して、直接LPガス料金等の情報提供の要請があった場合は、それに応じること及び入居希望者に対し、LPガス料金を事前に提示するよう要請されたものです。

つきましては、都道府県協会におかれましては会員に対し、また、直接会員におかれましては 営業所等に対し、別添の内容を踏まえ、下記の徹底を図るようご周知いただきますようお願いいたします。

記

- ① LPガス供給をしている(今後供給しようとする場合も含む。)賃貸集合住宅の入居希望者が賃貸借契約を締結する前に、不動産関係者が当該入居希望者に対し、LPガス事業者の連絡先を含むLPガス料金等の情報を適切に提供できるよう、わかりやすい資料等を不動産関係者に情報提供すること。
- ② LPガス事業者に対し、入居希望者から直接LPガス料金等について問合せがあった場合は、それに応じ、わかりやすく説明をすること。

なお、当該周知に関し別添のとおり一般消費者向けの注意喚起ポスターが作成されておりますので御活用ください。消費者庁のホームページに掲載されております。

<注意喚起ポスターダウンロード用URL、QRコード>

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_038/assets/consumer_policy_cms102_240620_01.pdf



以上
発信手段：Eメール、担当：保安・業務グループ 森、岩田